

平成 29 年度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8

※ この資料は、「平成29年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

平成29年度の普通会計決算については、歳入総額は202億5,286万6千円となり、前年度と比べ3億2,564万2千円(△1.6%)の減となりました。歳出総額は195億729万7千円となり、前年度と比べ4億5,651万4千円(△2.3%)の減となりました。

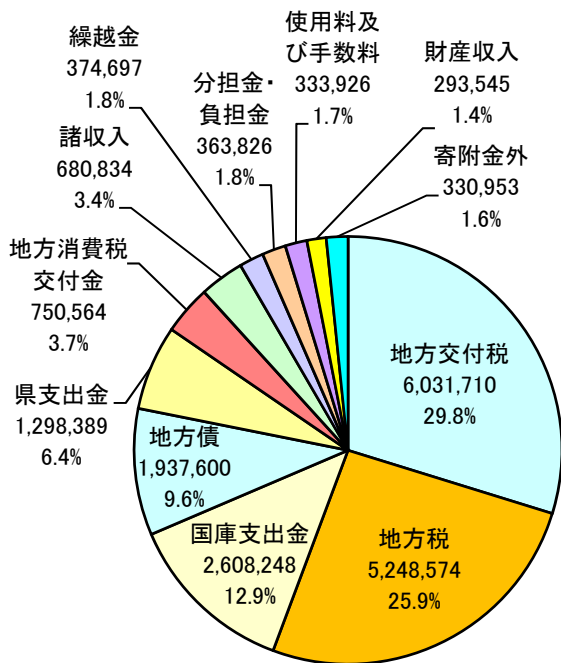
歳入 202億5,286万6千円

○地方税は個人住民税の増加や収納率の向上などにより、前年度と比べ3,554万円増加しました。

○地方交付税は合併算定替えの縮減などにより、前年度と比べ1億5,372万円減少しました。

○地方債は地方債を財源とする単独事業の終了により、前年度と比べ3億550万円減少しました。

○財産収入は国府公民館の移転補償費として2億5,879万円を受け入れたことで、前年度と比べ2億7,532万6千円増加しました。



(単位: 千円)

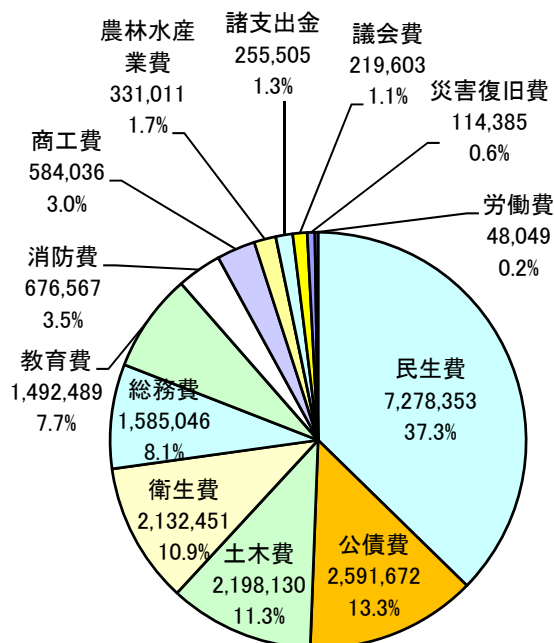
歳出 195億729万7千円

○総務費は防災行政無線整備工事や本庁駐車場工事の終了などにより、前年度と比べ5億6,846万8千円減少しました。

○民生費は府中市こどもの国の整備などにより、前年度と比べ6億4,567万9千円増加しました。

○土木費は都市再生整備事業費の減少などにより、前年度と比べ4億6,304万円減少しました。

○教育費は旭小学校や南小学校のトイレ改修工事などにより、前年度と比べ1億8,085万2千円増加しました。



(単位: 千円)

歳入歳出差引額 7億4,556万9千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度と比べ1億4,980万4千円増加し、6億1,845万4千円となりました。

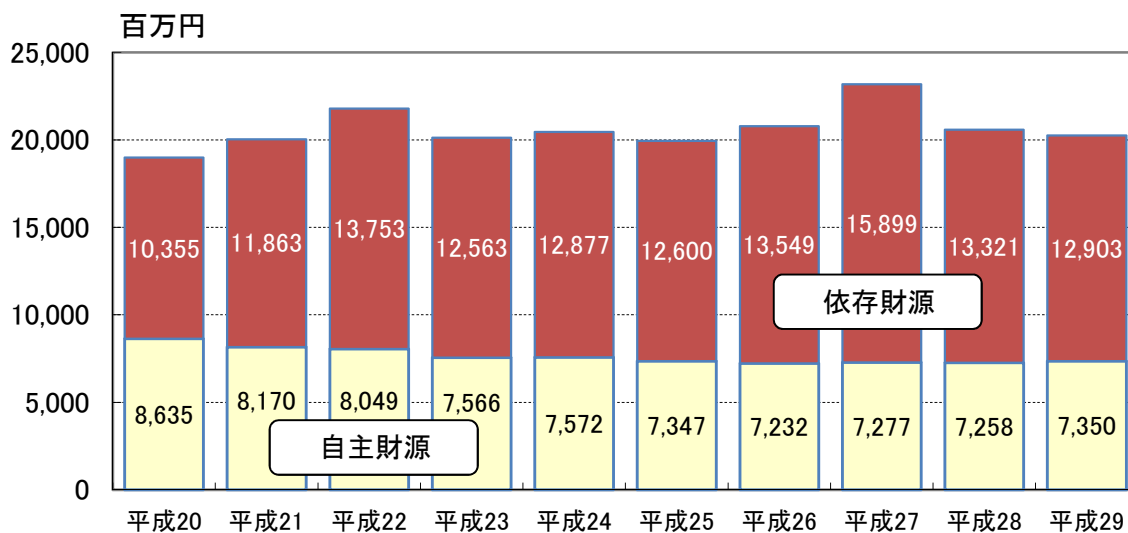
また、実質単年度収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度と比べ3,472万9千円増加し、1億7,806万1千円となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は減少傾向で推移していますが、今年度は地方税の増加や財産収入の増加により、前年度と比べ9,248万8千円増加しました。

○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は地方交付税の減少や地方債の減少により、前年度と比べ4億1,813万円減少しました。

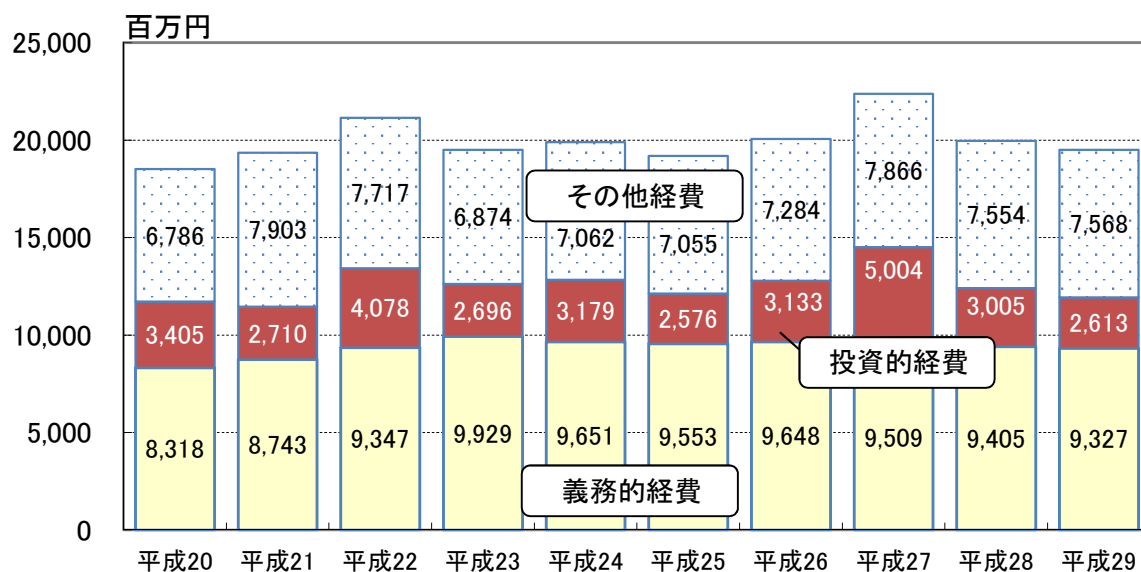


※依存財源:主に地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
 自主財源:主に地方税、分担金・負担金、使用料及び手数料など

歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は人件費が増加したものの、扶助費と公債費が減少したことから、前年度と比べ7,834万6千円減少しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は普通建設事業費が減少し、災害復旧事業費も減少したことから、投資的経費全体では前年度と比べ3億9,208万5千円減少しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

歳出性質別

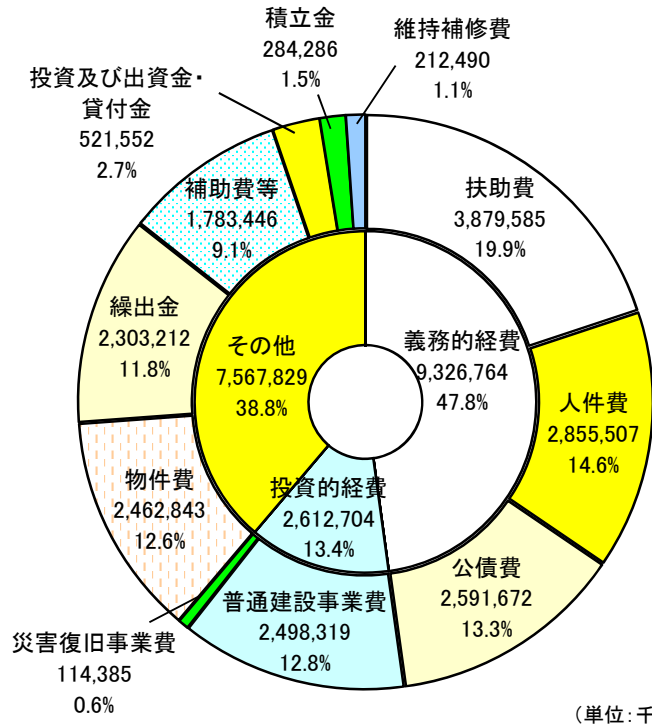
○扶助費は年金生活者等支援臨時給付金の終了などにより、前年度と比べ3,947万2千円減少しました。

○人件費は退職者の増加などにより、前年度と比べ3,574万3千円増加しました。

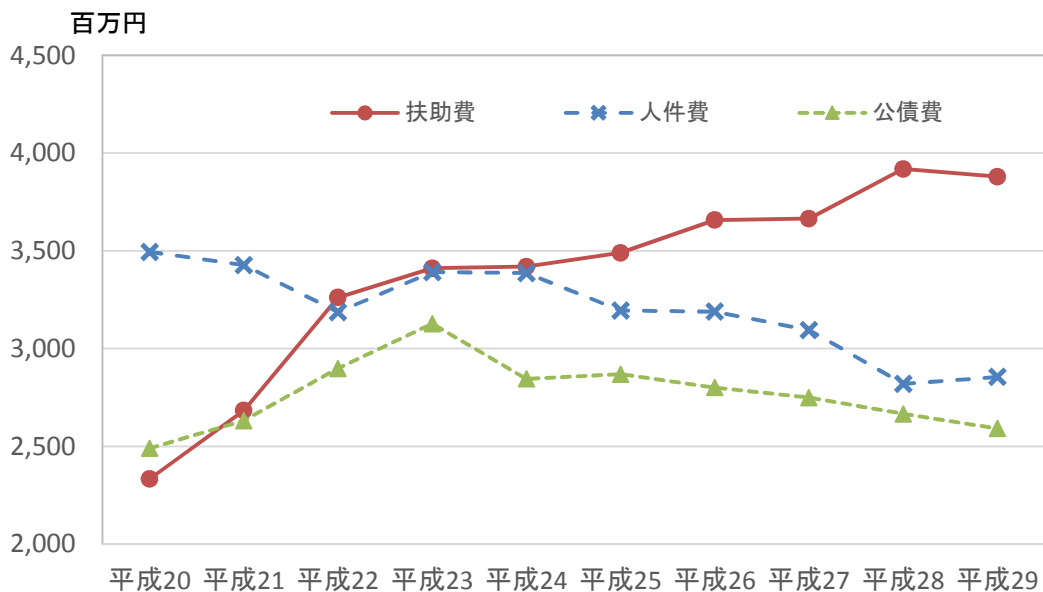
○公債費は既発債の償還終了などにより、前年度と比べ7,461万7千円減少しました。

○普通建設事業費は市民病院改築工事や防災行政無線整備工事の終了などにより、前年度と比べ3億6,862万1千円減少しました。

○補助費は土地開発公社経営健全化補助金の減少などにより、前年度と比べ3,807万5千円減少しました。



義務的経費の推移



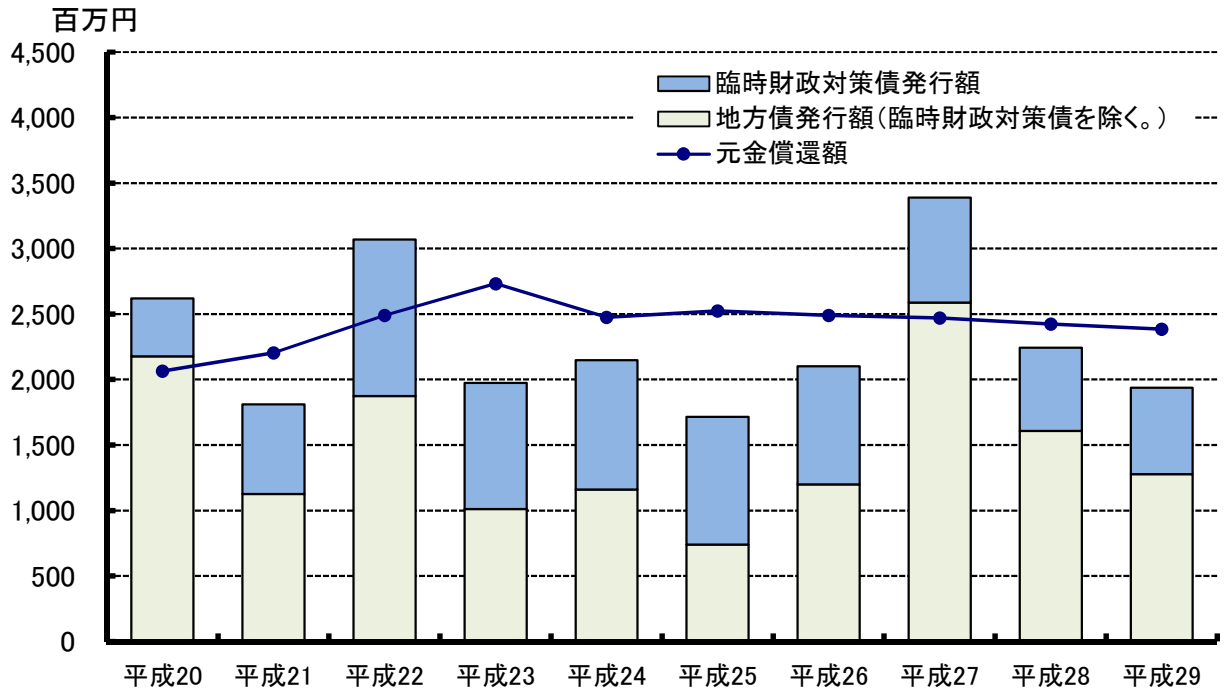
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ3億550万円減少し、19億3,760万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ3億3,110万円減少し、12億7,730万円となりました。

○元利償還額は前年度と比べ7,461万7千円減少し、25億9,167万2千円となりました。

○結果として、地方債発行額よりも償還額が上回ったため、地方債残高が減少しました。



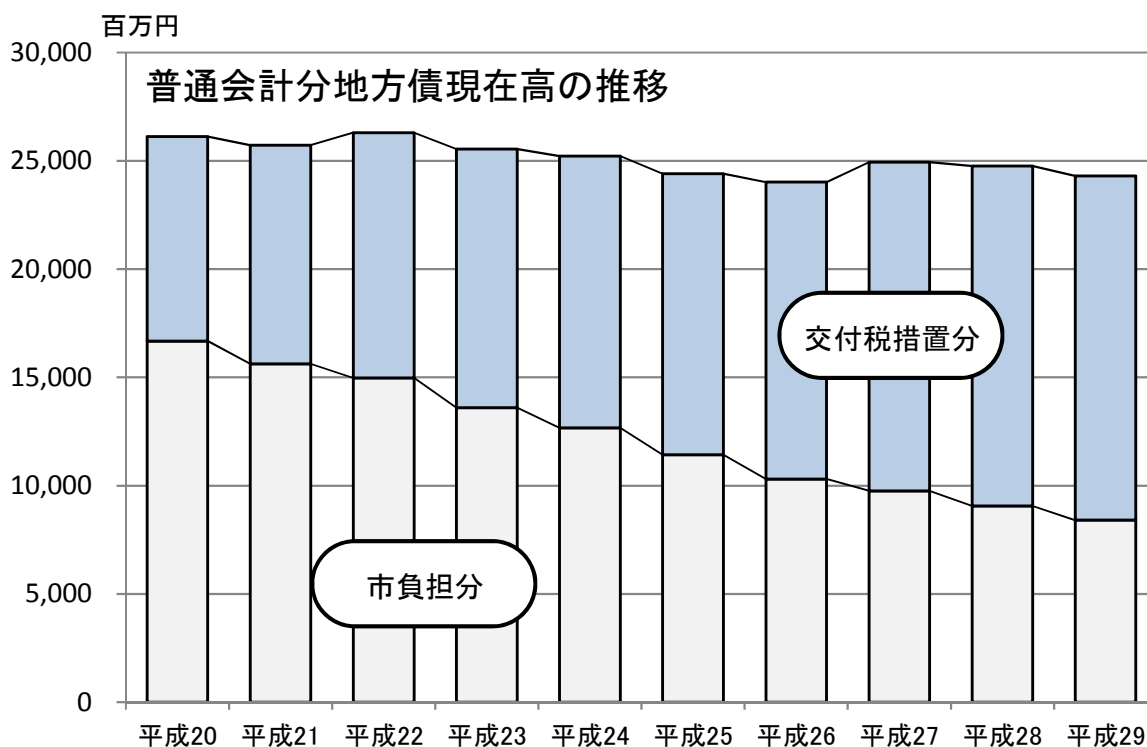
(単位: 百万円・%)

年度 区分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
発行額 A	2,618	1,810	3,069	1,974	2,148	1,715	2,012	3,390	2,243	1,938
対前年度伸率	△ 32.3	△ 30.9	69.5	△ 35.7	8.8	△ 20.2	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6
臨時財政対策債を除く発行額 A'	2,178	1,127	1,874	1,011	1,160	739	1,198	2,587	1,608	1,277
対前年度伸率	△ 35.9	△ 48.3	66.4	△ 46.1	14.8	△ 36.3	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6
元金償還額 B	2,064	2,205	2,491	2,732	2,474	2,525	2,490	2,471	2,425	2,384
うち繰上償還	0	84	291	299	0	0	0	0	0	0
対前年度伸率	△ 3.5	6.8	13.0	9.7	△ 9.4	2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7
利子額 C	426	427	408	395	371	344	311	278	242	208
対前年度伸率	5.4	0.2	△ 4.3	△ 3.1	△ 6.2	△ 7.3	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、臨時財政対策債の現在高が7,157万5千円増加したものの、合併特例債の減少などにより、前年度に比べ4億4,627万1千円減少し、243億821万5千円となりました。また、市の負担分については前年度に続き減少し、地方債残高のおよそ35%程度となりました。

○全体の地方債残高は、公営企業会計や土地開発公社など全ての会計において減少したため、前年に比べおよそ11億7千万円の減少となりました。



(単位:百万円)

会計別地方債現在高	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
普通会計	26,116	25,722	26,299	25,541	25,215	24,405	24,018	24,936	24,754	24,308
うち臨時財政対策債	4,405	4,891	5,871	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945
うち合併特例債	6,122	6,561	7,110	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522
うち過疎対策事業債	1,066	868	683	554	490	395	976	3,243	4,496	5,412
交付税措置分(注1)	9,436	10,092	11,326	11,942	12,541	12,984	13,710	15,184	15,693	15,898
市負担分	16,680	15,630	14,973	13,599	12,674	11,421	10,308	9,752	9,061	8,410
公共下水道事業特別会計	9,449	9,285	9,143	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	-	-	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227
水道事業会計	2,966	2,784	2,652	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709
病院事業会計(注2) (H24から湯が丘病院のみ)	2,876	2,756	2,657	2,516	621	574	509	441	374	338
公営事業会計合計	15,291	14,825	14,452	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904
土地開発公社	4,881	4,652	3,000	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890
総合計	46,288	45,199	43,751	42,188	41,124	39,529	38,606	39,871	39,272	38,102

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(旧府中北市民病院・湯が丘病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中北市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
20	18,989,827	18,508,198	481,629	391,991	8,660,015	5,635,425	10,864,235 (11,304,696)	0.627
21	20,032,516	19,355,461	677,055	459,063	8,899,841	5,047,019	10,892,555 (11,576,156)	0.618
22	21,802,075	21,141,214	660,861	515,514	8,769,610	4,351,328	10,519,869 (11,714,141)	0.571
23	20,128,999	19,499,554	629,445	577,923	8,947,458	4,243,173	10,756,646 (11,719,805)	0.512
24	20,448,631	19,892,116	556,515	447,232	8,853,962	4,154,627	10,730,197 (11,718,522)	0.480
25	19,946,763	19,184,352	762,411	682,193	8,952,005	4,358,861	10,853,802 (11,830,409)	0.477
26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.474
27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.473
28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.468
29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.471

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質 公債 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
3.5	—	—	14.1	183.9	98.7	1,623,597	1,460,062	26,116,146
4.0	—	—	13.6	174.8	99.1	1,222,075	951,408	25,721,611
4.4	—	—	13.6	163.0	91.9	1,629,890	1,496,151	26,299,409
4.9	—	—	13.6	147.2	92.6	2,030,247	1,796,026	25,541,099
3.8	—	—	13.3	126.9	94.4	2,022,711	1,894,143	25,215,308
5.8	—	—	13.1	115.2	96.1	2,248,726	2,120,555	24,405,284
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215